

今年の新入社員は「自動ブレーキ型」(日本)

1. 今年の新入社員のタイプとは？

毎年、その年の新入社員について、いくつかの団体や企業が調査を行い、その結果を発表しています。例えば日本生産性本部は、多くの企業や学校などの就職・採用関係者の協力を得て、毎年新入社員の特徴を検討し、そのタイプを近年の流行やヒット商品にちなんで命名しています。近年では「奇跡の一本松型」(2012年度)や、「ロボット掃除機型」(2013年度)といったものがありました。

2. 最近の動向

3月26日、日本生産性本部は今年の新入社員のタイプを「自動ブレーキ型」と命名すると発表しました。

携帯型のIT端末などを駆使したスピード感の求められる就職活動のなか、敏感な情報収集能力と速い頭の回転が「自動ブレーキ」のようなスマートさをほうふつとさせることなどが理由です。

一方、就職活動では「そこそこの内定を得ると、壁にぶつかる前に活動を終了」したとの特徴が指摘されています。かつて車のパワーを競った時代の上司からは、エコ性能と自動制御能力を重視するような姿勢がいささか物足りないとの声も聞かれました。今回の命名は、スマートに停止するだけでなく、失敗を恐れず当たって砕けろ、とのエールを込めたものでもあるようです。



3. 今後の展開

文部科学省と厚生労働省が調査した今春卒業の大学生の就職内定率(2月1日時点)は前年同期比+1.2ポイントの82.9%でした。4月1日時点の最終調査では、これが90%台半ばまで伸びていくと思われます。これらの水準を踏まえると、今年の就職戦線は、約5年ぶりの良好なものだったと言えます。

また、折りしも今年の春闘では業績の良好ないくつかの企業で、相次いで「ベア」の話が持ち上がりました。多くの企業は若手の賃金水準を引き上げるなどして、働きがいを高めるよう、一段と配慮しています。

日本経済の好循環が身の回りでも始まりつつあるとの実感は、多くの新入社員のセンサーにも届いたのではないのでしょうか。今年の新入社員が明るさに満ちたスタートを切り、将来はどんな難路も踏破する名車へとバージョンアップしていくよう、期待を込めて応援したいところです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年03月13日【キーワード No.1,287】2014年の春闘、主要企業の「ベア」が実現(日本)

2014年03月10日【キーワード No.1,284】先行して増加したパート・アルバイトの賃金(日本)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社